



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場会社名 株式会社 沖縄銀行
 コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

(氏名) 玉城 義昭
 (氏名) 金城 善輝
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 098-867-2141

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,267	△5.2	2,299	△30.2	1,419	△31.0
26年3月期第1四半期	12,950	3.5	3,296	49.9	2,058	59.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,763百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 74百万円 (△90.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	69.99	69.80
26年3月期第1四半期	100.74	100.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,981,872	133,903	6.5
26年3月期	1,917,063	132,269	6.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 129,319百万円 26年3月期 127,718百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権—期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	24,200	△2.2	4,900	2.9	2,800	13.0	137.96
通期	48,700	△1.9	10,400	0.1	6,000	13.5	295.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	21,000,000 株	26年3月期	21,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	697,694 株	26年3月期	713,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	20,287,067 株	26年3月期1Q	20,428,437 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) セグメント情報	6
(6) (参考) 四半期信託財産残高表	6
4. 補足説明	7
(1) 損益の状況【単体】	7
(2) 預金等、貸出金の残高【単体】	8
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体・連結】	9
(4) 有価証券の評価差額【連結】	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、有価証券売却益及び資金運用収益の減少などにより、前年同期比 6 億82百万円減少の122 億67百万円となりました。

また、経常費用は、有価証券売却損の減少があったものの、与信費用の増加などにより、前年同期比 3 億13百万円増加の99億67百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 9 億96百万円減少の22億99百万円、四半期純利益は前年同期比 6 億38 百万円減少の14億19百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前年度末比648億円増加の 1 兆9,818億円、純資産は前年度末比16億円増加の1,339億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金は、退職金の獲得強化や懸賞付定期預金の取組により個人預金が順調に増加したほか、法人預金及び公金預金も増加したことなどから、当期末残高は、銀行・信託勘定合計で前年度末比637億円増加の 1 兆8,056億円となりました。

貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンは順調に増加したものの、季節的要因による運転資金需要の低下により事業性貸出が減少したことなどから、当期末残高は、銀行・信託勘定合計で前年度末比60億円減少の 1 兆2,353億円となりました。

有価証券は、国債、地方債等公共債を中心に金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比91億円減少の5,676億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が757百万円増加し、利益剰余金が493百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	45,022	113,732
コールローン及び買入手形	618	12,525
買入金銭債権	243	241
有価証券	576,801	567,666
貸出金	1,237,432	1,231,681
外国為替	3,104	2,964
リース債権及びリース投資資産	16,031	15,639
その他資産	17,410	17,576
有形固定資産	19,135	18,964
無形固定資産	2,832	2,775
繰延税金資産	1,615	1,380
支払承諾見返	9,810	10,172
貸倒引当金	△12,995	△13,447
資産の部合計	1,917,063	1,981,872
負債の部		
預金	1,674,301	1,742,111
借入金	11,134	12,056
外国為替	48	309
信託勘定借	63,610	59,923
その他負債	16,892	14,368
賞与引当金	692	176
役員賞与引当金	25	5
退職給付に係る負債	6,420	6,991
役員退職慰労引当金	25	21
信託元本補填引当金	255	252
利息返還損失引当金	39	41
睡眠預金払戻損失引当金	70	70
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,468
支払承諾	9,810	10,172
負債の部合計	1,784,794	1,847,968
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	80,526	80,818
自己株式	△2,569	△2,511
株主資本合計	118,311	118,661
その他有価証券評価差額金	8,918	10,135
繰延ヘッジ損益	—	△7
土地再評価差額金	1,152	1,152
退職給付に係る調整累計額	△664	△623
その他の包括利益累計額合計	9,406	10,657
新株予約権	188	135
少数株主持分	4,362	4,449
純資産の部合計	132,269	133,903
負債及び純資産の部合計	1,917,063	1,981,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	12,950	12,267
資金運用収益	7,783	7,624
(うち貸出金利息)	6,700	6,549
(うち有価証券利息配当金)	1,062	1,051
信託報酬	136	114
役務取引等収益	1,174	1,090
その他業務収益	3,000	3,200
その他経常収益	855	238
経常費用	9,653	9,967
資金調達費用	653	559
(うち預金利息)	493	417
役務取引等費用	472	491
その他業務費用	2,837	2,529
営業経費	5,435	5,512
その他経常費用	254	874
経常利益	3,296	2,299
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	0	4
固定資産処分損	0	3
減損損失	—	0
税金等調整前四半期純利益	3,295	2,295
法人税、住民税及び事業税	1,007	906
法人税等調整額	118	△121
法人税等合計	1,125	784
少数株主損益調整前四半期純利益	2,170	1,511
少数株主利益	112	91
四半期純利益	2,058	1,419

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,170	1,511
その他の包括利益	△2,095	1,251
その他有価証券評価差額金	△2,095	1,217
繰延ヘッジ損益	△0	△7
土地再評価差額金	—	△0
退職給付に係る調整額	—	41
四半期包括利益	74	2,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38	2,671
少数株主に係る四半期包括利益	113	92

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,120	2,484	11,605	710	12,315	△ 48	12,267
セグメント間の内部経常収益	53	26	79	516	596	△ 596	-
計	9,174	2,511	11,685	1,227	12,912	△ 645	12,267
セグメント利益	1,843	144	1,987	315	2,303	△ 3	2,299

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) (参考) 四半期信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出金	3,964	3,653
その他債権	2	2
銀行勘定貸	63,610	59,923
合計	67,577	63,579

(単位：百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
金銭信託	67,577	63,579
合計	67,577	63,579

4. 補足説明

(1) 損益の状況【単体】

経常収益は、国債等債券売却益が増加したものの、株式等売却益、貸出金利息及び役員取引等収益の減少などにより、前年同期比7億58百万円減少の91億74百万円となりました。

コア業務純益は、資金利益及び役員取引等利益の減少、経費の増加などにより、前年同期比2億38百万円減少の22億24百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益の減少に加え、与信費用の増加及び有価証券関係損益の減少などにより、前年同期比9億78百万円減少の18億43百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比6億37百万円減少の12億51百万円となりました。

科 目	平成27年3月期	対前年同期比	平成26年3月期	平成27年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
	第1四半期 (3ヶ月)		第1四半期 (3ヶ月)	
経常収益	9,174	△ 758	9,932	36,400
業務粗利益	7,770	315	7,455	
資金利益	6,876	△ 63	6,939	
役員取引等利益	595	△ 110	706	
うち信託勘定不良債権処理額 ①	-	-	-	
その他業務利益	298	489	△ 190	
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	250	487	△ 236	
経費(除く臨時処理分)	5,294	66	5,228	
うち人件費	2,437	36	2,401	
うち物件費	2,313	7	2,305	
コア業務純益	2,224	△ 238	2,463	10,200
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 20	3	△ 24	
業務純益	2,496	245	2,250	10,500
臨時損益	△ 652	△ 1,223	570	
うち株式等関係損益(3勘定戻)	71	△ 584	655	
うち不良債権処理額 ③	815	649	165	
うち信託元本補填引当金戻入益 ④	3	△ 2	5	
うち償却債権取立益	24	1	22	
経常利益	1,843	△ 978	2,821	9,200
特別損益	△ 4	△ 3	△ 0	
税引前四半期純利益	1,839	△ 981	2,820	
法人税、住民税及び事業税	746	△ 60	807	
法人税等調整額	△ 159	△ 283	123	
法人税等合計	587	△ 344	931	
四半期純利益	1,251	△ 637	1,889	5,700
与信費用(①+②+③-④)	791	655	135	

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益＋信託勘定不良債権処理額

2. 業 務 純 益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

(2)預金等、貸出金の状況【単体】

①預金等

預金は、退職金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により個人預金が順調に増加したほか、取引先への反復訪問継続をはじめとするSR（ストロングリレーション）活動により取引先との関係強化に努め、法人預金も順調に増加したことから、当期末残高は、前年同期比307億円増加の1兆8,201億円となりました。

	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	①平成26年6月末	②平成25年6月末	増減(①-②)	③平成26年3月末	増減(①-③)
預金(末残)	18,201	17,894	307	17,551	650
うち個人預金	11,378	11,244	133	11,219	159
預金(平残)	17,963	17,539	424	17,456	506

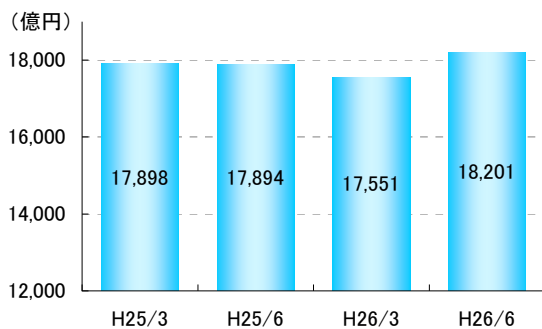
(注) 信託勘定を含んでおります。

〔預金を除く預かり資産残高〕

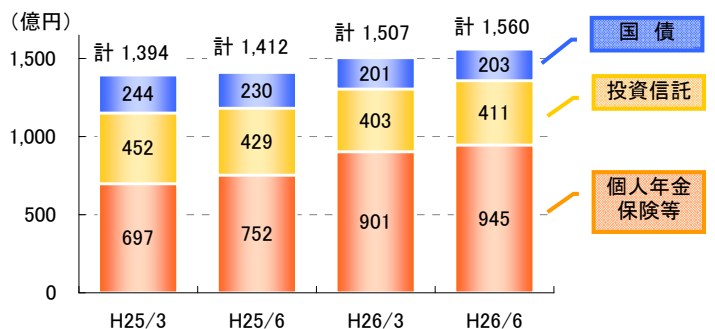
	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	①平成26年6月末	②平成25年6月末	増減(①-②)	③平成26年3月末	増減(①-③)
預かり資産	1,560	1,412	147	1,507	52
国債	203	230	△26	201	1
投資信託	411	429	△18	403	7
個人年金保険等	945	752	192	901	43

〔預かり資産〕お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

預金(末残)の推移



預かり資産残高の推移



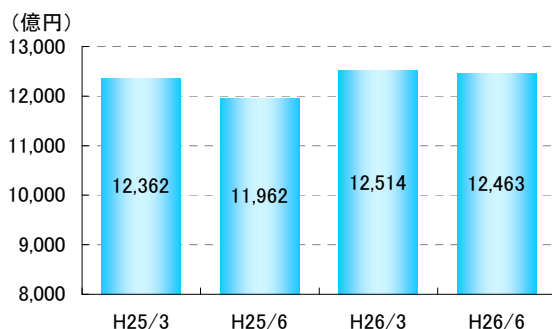
②貸出金

貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが順調に増加したほか、SR（ストロングリレーション）活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も増加したことなどから、当期末残高は、前年同期比501億円増加の1兆2,463億円となりました。

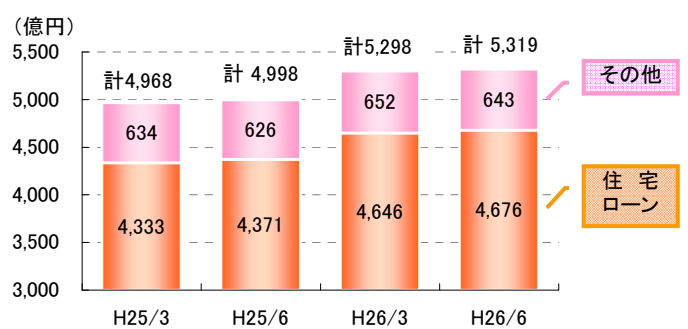
	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	①平成26年6月末	②平成25年6月末	増減(①-②)	③平成26年3月末	増減(①-③)
貸出金(末残)	12,463	11,962	501	12,514	△50
うち生活密着型ローン	5,319	4,998	321	5,298	21
うち住宅ローン	4,676	4,371	304	4,646	29
貸出金(平残)	12,318	11,911	406	12,020	298

(注) 信託勘定を含んでおります。

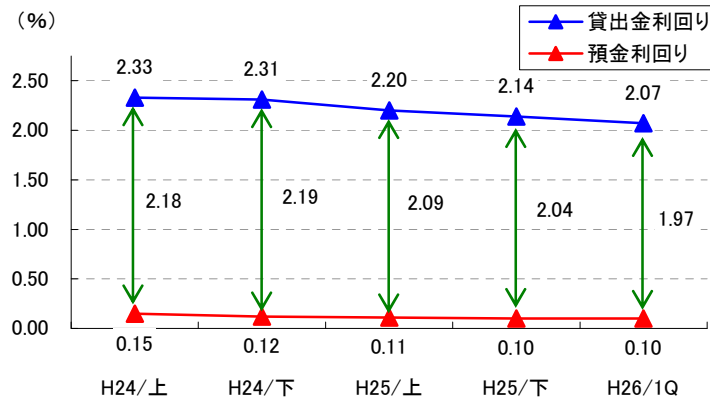
貸出金(末残)の推移



生活密着型ローン(末残)の推移



③利回りの推移



(注1) 「H26/1Q: 第1四半期(4~6月)の会計期間利回り
 (注2) 信託勘定を含んでおりません。

(3)金融再生法ベースの категорияによる開示

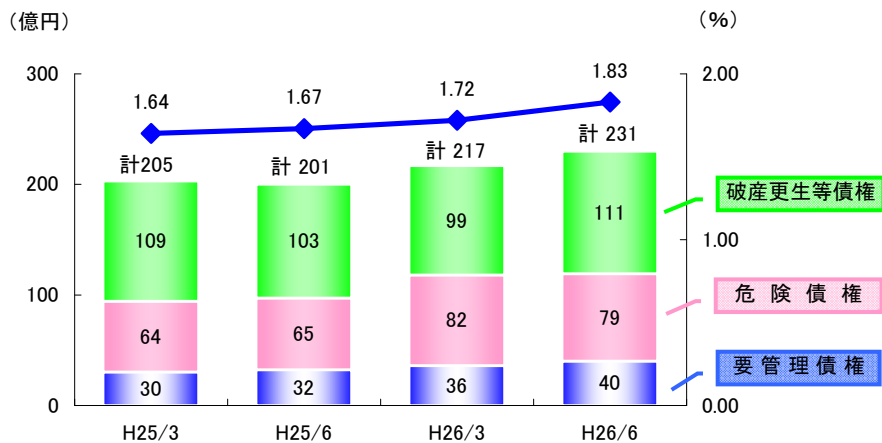
金融再生法開示債権残高は、単体で前年同期比29億円増加の231億円、連結で前年同期比25億円増加の237億円となりました。開示債権比率は、単体で前年同期比0.16ポイント上昇の1.83%、連結で前年同期比0.14ポイント上昇の1.90%となりました。

開示債権残高は増加しましたが、開示債権比率は低い水準となっており、銀行の資産の健全性に問題はございません。

【単体】	(単位: 億円、%)			(参考)	(単位: 億円、%)	
	①平成26年6月末	②平成25年6月末	増減(①-②)		③平成26年3月末	増減(①-③)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	111	103	8	99	12	
危険債権	79	65	13	82	△3	
要管理債権	40	32	8	36	4	
合計	231 (1.83)	201 (1.67)	29 (0.16)	217 (1.72)	13 (0.11)	

(注) 信託勘定を含んでおります。

金融再生法に基づく開示債権額・比率【単体】



【連結】	(単位: 億円、%)			(参考)	(単位: 億円、%)	
	①平成26年6月末	②平成25年6月末	増減(①-②)		③平成26年3月末	増減(①-③)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	116	112	4	105	11	
危険債権	79	66	12	82	△3	
要管理債権	40	32	8	36	4	
合計	237 (1.90)	211 (1.76)	25 (0.14)	224 (1.78)	12 (0.12)	

(注) 信託勘定を含んでおります。

(4)有価証券の評価差額【連結】

	①平成26年6月末		②平成25年6月末		増減(①-②)		(参考) ③平成26年3月末		増減(①-③)	
	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益
満期保有目的の債券	130	1	24	0	105	0	18	0	111	0
債券	130	1	24	0	105	0	18	0	111	0

	①平成26年6月末		②平成25年6月末		増減(①-②)		(参考) ③平成26年3月末		増減(①-③)	
	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額
その他有価証券	5,522	152	5,869	99	△ 346	52	5,724	134	△ 202	18
株式	194	58	172	44	22	14	187	50	7	8
債券	5,035	78	5,486	46	△ 451	32	5,280	73	△ 245	5
その他	291	15	209	9	82	6	256	10	35	4
うち外国債券	217	2	157	0	59	1	189	1	27	0

(注) 各四半期末の「含み損益」及び「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後・減損処理後)と時価との差額を計上しております。

その他有価証券の評価差額【連結】

